

平成 27年3月23日

各位

会社名 丸一鋼管株式会社  
代表者 代表取締役会長兼CEO 鈴木博之  
(コード番号:5463 東証 第1部)  
問合せ先 執行役員社長室長 竹内 健  
(TEL:06-6531-0102)

## 第4次中期経営計画に関するお知らせ

このたび、本年3月で終了する当社グループの第3次中期経営計画の成果を総括し、4月から始まる第4次中期経営計画の策定を行いましたので、その概略をお知らせいたします。

### 1. 第3次中期経営計画の総括

#### 1) 売上収益目標の達成状況

	第3次中期経営計画期間				
	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 目標	2014年度 見込(注)
売上高	1,206	1,178	1,365	1,600	1,523
同海外比率	22.1%	25.0%	29.3%	35.0%	34.5%
営業利益	155	154	201	200	178
同海外比率	3.8%	0.6%	5.0%	20.0%	0%
経常利益	177	176	226	220	199
純利益	75	107	137	120	77

(注)2014年度見込:3月23日発表の今期見込金額を使用

- ①売上高は大幅に増加し、目標をほぼ達成
- ②収益目標は2013年度で達成したが、2014年度では大幅未達
- ③収益目標は大幅未達の原因は、海外のSUNSCO及びLeavitt2社の不振による

#### 2) 国内での成果

- ①景気回復により、国内での強み・競争力を維持しつつ、目標を達成
- ②東京工場と第2工場の統合を完了。国内の余剰設備の海外移転もほぼ計画通り
- ③太陽光発電も、詫間、東京、堺工場など9カ所で稼働開始
- ④東北地区の拠点拡充により、復興需要を取り込む体制完成

#### 3) 海外での成果と反省

- ①Leavitt・SUNSCO(HCM)の大型設備投資を完了
- ②MMX・AMXの新会社及びKUMA・ISTWの新工場も計画通りに操業を開始
- ③自動車二輪車関係は、円高局面での海外生産シフトに対応して、総じて好調に拡大し、目標を概ね達成
- ④SUNSCO・Leavittは、市況の悪化によるSpreadの縮小、減価償却負担の増加、設備減損の実施により収益悪化。今後の設備稼働率の上昇と営業力の強化が課題

#### 4) 資本政策

- ①配当方針の変更:第3次中期計画の初年度の2012年度より、配当性向を従来の40%から50%に引上げ「単体経常利益×(1-法人税実効税率)×50%」の配当方針により、一株あたり配当額を増額
- ②3年間の平均株主還元率:52.3%、自社株買い:500千株の実施

以上の第3次中期経営計画の成果と反省に基づき、今後3年間の当社グループを取り巻く環境を考慮し、以下の第4次中期経営計画を策定いたしました。

## 2. 第4次中期経営計画

### 1) 第4次中期経営計画の重点

- ①国内での競争力の優位性を維持
- ②海外では、SUNSCO/Leavittの収益力向上にグループを挙げて注力  
その他地域では、市場の成長に合わせて設備投資を継続
- ③資本政策では、自社株買いを積極的に実施
- ④社会貢献として、収益の一定額を地域社会に還元する目標を設定

なお、第4次中期経営計画の策定にあたっての、今後3か年の当社を取り巻く環境認識は、下記の通り

- ①国内は、景気対策の浸透、大型プロジェクトの具体化等により、緩やかな成長を期待
- ②海外は、米国経済の好調、新興国の比較的安定した成長は期待できるが、  
中国の鉄鋼供給過剰が続く、海外市況の回復は遅れる
- ③円安により、海外への生産シフトは大きく進まないが、  
自動車など国内への生産回帰も限定的で、引き続き海外が当社成長の重点
- ④なお、為替レートは115円/US\$を想定

## 2) 第4次中期経営計画の目標

	2012年度	2013年度	2014年度(見)	2017年度目標
売上高	1,177	1,365	1,523	1,850
営業利益	154	201	178	225
営業利益率	13%	15%	12%	12%
ROE	5.0%	6.1%	3.3%	6.5%以上
株主還元率 (3年平均)	52.3%			70%以上
社会への 利益還元				配当実施後の 単体純利益の 0.5%程度

## 3) 第4次中期経営計画の課題と主要施策

主要課題	主要施策
<b>1. 成長戦略: 海外を中心とした成長の継続と 国内外での高い収益率の実現</b>  <b>1) 国内業務での高収益率の維持と 国内工場の設備改造と効率化</b> ①国内老朽化設備の改修を進め、生産効率を向上 ②国内の生産体制の再構築、効率化と人員の適正な配置 ③国内の競争力維持を目的に、製造販売体制を更に強化  <b>2) 海外でのこれまでの投資を生かした収益力の増強</b> ①SUNSCO/Leavittでの新規設備のフル稼働と 営業力の増強による収益力の向上  ②米国西海岸での販売拡大  ③自動車二輪車関連では、必要な投資を継続し、 各地域での日系メーカー取引を強化  ④非自動車関連でも新たなビジネスに挑戦する ⑤「海外で活躍できる人材」の育成と、 「現地人材のレベルアップ」に注力	①国内工場の設備更新:3ヶ年総投資額:150億円(関連工場を含む) ②大阪工場の堺工場への集約 ③採用と人材教育に一層注力  ①SUNSCO(HCM):ベトナム国内での販売力強化による、 16 <sup>φ</sup> ・小径管2ライン・CGL・CCL製品の拡販 API製品の米国及びその他地域への販売、輸出採算の改善 ②Leavitt:設備の安定操業、 API/ASTMA53B、自動車及び他ユーザー向け製品の営業力強化 ①MAC:設備改造投資による生産の効率化と営業力強化による拡販 ②MOSTを拠点とした米国北西部、カナダ西部での販売強化 ①メキシコ:自動車各社の生産シフトへの積極的対応と 欧米系企業との取引拡大 ②インド:バンガロール新工場を活用した販売拡大と収益力の強化 ③中国(MMP)、ベトナム、インドネシア、米国(Leavitt)での競争力を 更に高め収益力を確保 ④自動車分野での新しい地域や新しい分野への展開を検討 ①日系進出企業を含めた各地のユーザーへの対応を強化 ①引き続き若手を中心に「海外で活躍できる人材」を育成 ②現地人材の登用。日本国内の海外外向経験者の比率を高め、 帰国後の海外経験を生かした活躍
<b>2. 株主重視の資本政策: 高い配当性向の維持、 株主還元率とROEの引上げ</b> ①高い配当性向の維持  ②高い収益性と株主重視政策	①「単体経常利益×(1-法人実効税率)×50%」の配当方針の継続 法人実効税率引下げ効果を配当でも還元 また、最低配当額は現行の1株あたり30円から50円に引上げ ②自社株買いの実施による、株主還元率(70%以上)及び ROE(6.5%以上)の引上げ
<b>3. 社会貢献: 社会とともに成長・発展するサステナブル 企業グループとして収益の一定部分を社会に還元</b>	①配当実施後の単体純利益の0.5%程度を国内外の地域社会の 文化、教育、スポーツ、環境保護活動等に提供

(参考) 上記海外現地法人の正式名称

Leavitt(米国): Maruichi Leavitt Pipe & Tube, LLC  
 MAC(米国): Maruichi American Corporation  
 MOST(米国): Maruichi Oregon Steel Tube, LLC  
 MMX(メキシコ): Maruichimex S.A. de C.V.

AMX(メキシコ): Alphamex S.A. de C.V.

SUNSCO(HCM)(ベトナム): Maruichi Sun Steel Joint Stock Company

KUMA(インド): Maruichi KUMA Steel Tube Private LTD

ISTW(インドネシア): PT Indonesia Steel Tube Works

MMP(中国): Maruichi Metal Products Co.Ltd.

以上